

公益財団法人鹿島学術振興財団

2011（平成23）年度 事業報告書

第1期

自 2011（平成23）年10月3日

至 2012（平成24）年3月31日

I 事業の状況

当財団は、我が国の学術及び文化の発展に寄与することを目的として、1976（昭和51）年4月に設立され、その事業として学術に関する研究に対する助成・援助（研究助成、研究者交流援助、国際学術交流援助）を行ってきた。

本年度は、2011年10月3日に公益財団法人鹿島学術振興財団に移行し、最初の事業年度（6カ月間）として、旧財団法人の2011（平成23）年度事業計画を引き継ぎ、下記のとおり、助成事業を実施した。（詳細は、IV 2011年度 助成事業一覧のとおり）

1. 助成事業

（1）研究助成

都市・居住環境の整備及び国土・資源の有効利用等による国民生活環境の向上、我が国の学術の発展並びに学術の国際交流を図るための事業目的に該当する研究を行う研究者又は研究グループに対する研究助成を決定した。

件数 33件 金額 4,510万円

（2）研究者交流援助

学術の国際交流に貢献するため外国において研究活動を行うための研究者海外派遣（長期、短期）及び我が国への外国人研究者の招へい・受入れ（短期招へい、長期受入れ）に対する交流援助を決定した。

件数 4件 金額 1,140万円

（参考）なお、上記(1)、(2)の助成・援助のほか、旧財団法人として、「国際学術交流援助」を行った。（報告済）

国際学術交流援助

学術の国際交流事業として我が国で開催される「国際研究集会」等に対する援助を決定、実施した。

国際研究集会援助

件数 5 件 金額 250 万円

2011 年度 助成・援助

件数 37 件 金額 5,650 万円

(旧財団法人分を含む 2011 年度合計は、件数 42 件、金額 5,900 万円)

II 会議の実績

1. 理事会

2011 年 11 月 9 日 (水)

第 1 回理事会

決議事項

- (1) 「財団法人鹿島学術振興財団 2011 年度(4 月 1 日～10 月 2 日)事業報告及び決算報告」の件
- (2) 「公益財団法人鹿島学術振興財団 2011 年度(10 月 3 日～3 月 31 日)事業計画」の件
- (3) 「公益財団法人鹿島学術振興財団 2011 年度(10 月 3 日～3 月 31 日)予算」の件
- (4) 「常勤役員年間報酬額」の件
- (5) 「諸規程」変更の件
- (6) 「第 1 回 評議員会」招集の件

2011 年 12 月 8 日 (木)

第 2 回理事会

決議事項

- (1) 代表理事 (理事長) 選任の件
- (2) 業務執行理事 (専務理事、常務理事) 選任の件

2012 年 3 月 7 日 (木)

第 3 回理事会

決議事項

- (1) 2012 年度 事業計画承認の件
- (2) 2012 年度 収支予算書(損益ベース)承認の件
- (3) 諸規程の制定の件
- (4) 2011 年度 研究助成等の承認の件
- (5) 2012 年度 国際研究集会援助の承認の件

報告事項

- (1) 業務執行状況の報告（2011年10月3日～2012年3月）
- (2) 監事監査規程の制定の件

2. 評議員会

2011年12月8日（木）

第1回評議員会（定時）

報告事項

- (1) 「財団法人鹿島学術振興財団 2011年度（4月1日～10月2日）事業報告及び決算」の内容報告の件

決議事項

- (1) 議長選出の件
- (2) 議事録署名人選出の件
- (3) 「財団法人鹿島学術振興財団 2011年度（4月1日～10月2日）計算書類」の承認の件
- (4) 理事9名選任の件
- (5) 監事2名選任の件

3. 選考委員会・幹事会

2012年1月17日（火）

第75回選考委員会

2012年2月15日（水）

第76回選考委員会

2012年1月13日（金）

第69回選考委員会幹事会

2012年2月9日（木）

第70回選考委員会幹事会

III 庶務

1. 理事に関する事項

- (1) 2011年12月8日開催の第1回評議員会（定時）において、任期満了に伴う理事（9名）の選任が行われ、12月20日付で理事変更登記を行い、12月27日付で内閣府へ理事変更届を提出した。

任期満了 鹿島昭一、岡本 章、佐藤孝安、岡田 宏、尾島俊雄、

巽 外夫、原島文雄、平泉 渉、松尾 陽、安岡正人

再 任 鹿島昭一、岡本 章、佐藤孝安、尾島俊雄、原島文雄、

松尾 陽、安岡正人

新 任 永尾勝義、森川敏雄

- (2) 2012年1月30日松尾 陽理事の死去に伴い、2月23日付で理事変更（抹消）登記を行い、2月29日付で内閣府に理事変更（抹消）届を提出した。

2. 監事に関する事項

- (1) 2011年12月8日開催の第1回評議員会（定時）において、監事の辞任に伴う後任監事（2名）の選任が行われ、12月20日付で監事変更登記を行い、12月27日付で内閣府へ監事変更届を提出した。

辞 任 竹尾信行、森川敏雄

後 任 秋山 豪、駿田和彦

（ 詳細は、V 役員等一覧のとおり ）

3. 登記に関する事項

2011年10月3日	「公益財団法人鹿島学術振興財団」設立及び「財団法人鹿島学術振興財団」解散の登記
2011年12月20日	理事（9名）・監事（2名）変更登記
2012年2月23日	理事（1名）変更（抹消）登記

4. 内閣府への届出

2011年10月12日	移行登記完了届出（移行認定）
2011年12月27日	理事（9名）・監事（2名）変更届
2012年2月29日	理事（1名）変更（抹消）届
2012年3月27日	事業計画等に係る提出

5. その他

2011年12月20日	文部科学省（旧主務官庁）に「財団法人鹿島学術振興財団2011(平成23)年度（4月1日～10月2日）事業状況等の報告書を提出
-------------	--

IV 2011 年度 助成事業一覧

1 2011 年度 研究助成採択者及び助成金額 一覧表

(1) 新 規

氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
堀 賀 貴	九州大院 人間環境学研究院 教 授 (西洋建築)	日本建築 学 会	古代ローマ都市オステ アのジェネラルマップの 改訂とその三次元化	125
川 井 敬 二	熊本大院 自然科学研究科 助 教 (建築環境工学)	日本建築 学 会	日本における交通騒音社 会調査データアーカイブ の設立、およびデータの 二次分析を通じた騒音施 策のための科学的基盤の 提示	160
阪 田 弘 一	京都工芸繊維大院 工芸科学研究科 准 教 授 (建築造形学)	日本建築 学 会	大規模災害時の応急居住 生活への持続的住環境改 善支援システム構築のため のアクションリサーチ	130
樋 山 恭 助	東京大 生産技術研究所 助 教 (建築都市環境)	日本建築 学 会	ゼロ・エネルギー熱源に よる住宅用デシカント空 調システムの開発	155
柴 錦 春	佐賀大院 工学研究科 教 授 (環境地盤工学)	土木学会	真空圧と載荷荷重の併用 による地盤の圧密変形特 性	215
小 澤 満 津 雄	岐阜大 工学 助 教 (コンクリート工学)	土木学会	火災時におけるセメント 系材料の爆裂評価手法の 開発	120
今 井 剛	山口大院 工学研究科 教 授 (環境衛生工学)	土木学会	発展途上国のための養殖 池等への新規酸素供給方 法の開発	125
堀 宗 朗	東京大 地震研究所 教 授 (計算地震工学)	土木学会	地下空間を有する構造物 の免震・免波性能の研究	170
森 昌 司	横浜国立大院 工学研究院 准 教 授 (熱流体工学)	日本機械 学 会	超親水性加工を施したハ ニカム多孔質体による限 界熱流束の向上とそのメ カニズムの解明	170

氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
小 林 恭 一	東京理科大 総合研究機構 教 授 (建 築 学)	日 本 火 災 学 会	老人介護福祉施設の火災 による死者数の低減を 目指した避難安全性手法の 実践的な研究	125
長 谷 川 兼 一	秋 田 県 立 大 システム科学 技 術 学 部 准 教 授 (建 築 環 境)	空 気 調 和 ・ 衛 生 工 学 会	津波による浸水被害住宅 における環境問題の実態 調査と改善手法の提案	155
小 高 猛 司	名 城 大 理 工 学 部 教 授 (地 盤 工 学)	地 盤 工 学 会	低レベル放射性廃棄物の 余裕深度処分に用いる高 密度ベントナイト遮水材 の力学特性の再評価	145
安 部 哲 人	(独)森林総合 研 究 所 九 州 支 所 主 任 研 究 員 (植物生態学)	日 本 生 態 学 会	世界自然遺産・小笠原諸 島の荒廃地における固有 樹種を用いた森林復元の 評価	110
千 葉 功	学 習 院 大 文 学 部 教 授 (日本近代史)	学 習 院 大	歴史学的アプローチによ る現代日本の都市生活・ 文化の起源解明のための 基礎的研究	165
吉 田 早 苗	東 京 大 史 料 編 纂 所 教 授 (日本古代史)	東 京 大 史 料 編 纂 所	前近代政務関係用語の古 記録全文翻訳における分 析と選択に関する研究	95
杉 本 智 俊	慶 應 義 塾 大 文 学 部 教 授 (西アジア考古学)	慶 應 義 塾 大	パレスチナ自治区におけ る考古遺跡の研究、保存、 活用の基盤整備に向けた 基礎的研究	245
深 見 奈 緒 子	早 稲 田 大 イスラーム地域 研 究 機 構 上 級 研 究 員 (イスラーム建築史)	早 稲 田 大	歴史的 multicultural 都市におけ る居住に関する多様性の 研究—世界遺産都市ペナ ンとマラッカ	235
研究助成 新規 計 17件				2,645

(2) 継 続

氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
大 崎 純	広 島 大 院 工 学 研 究 院 教 授 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	鋼構造骨組の制振デバイス最適化のための数値実験システムの開発	155
小 川 厚 治	熊 本 大 院 自 然 科 学 研 究 科 教 授 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	偏心をもつ鋼構造骨組の地震応答解析用単純化動力学モデル	110
向 出 静 司	大 阪 大 院 大 工 学 研 究 科 助 教 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	鋼構造露出柱脚に適用するための鋼管型ダンパーの開発	165
柏 尚 稔	大 阪 大 院 大 工 学 研 究 科 助 教 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	杭の損傷を低減させるための杭周囲地盤改良法の開発	120
瀧 野 敦 夫	大 阪 大 院 大 工 学 系 研 究 科 助 教 (地 球 総 合 工 学)	日 本 建 築 会 日 学	3次元有限要素解析を用いた伝統的木造建築物の耐震性能解析に関する研究	130
成 田 剛	日 本 工 業 大 工 学 部 准 教 授 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	ラオス国シェンクアン仏教寺院遺跡群保存のための修復技法に関する研究—シム(仏堂)遺構の緊急倒壊防止工事の実施と基礎・基壇の構造調査—	130
小 林 克 弘	首 都 大 学 東 京 院 都 市 環 境 科 学 研 究 科 教 授 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	コンバージョン建築海外事例に関する調査研究—日本国内におけるコンバージョン・デザインの向上を目指して	135
増 田 幸 宏	豊 橋 技 術 科 学 大 建 築 ・ 都 市 シ ス テ ム 学 系 准 教 授 (建 築 学)	日 本 建 築 会 日 学	災害に対する建物のレジリエンス(機能障害からの復旧能力)を評価する手法の開発と新たな災害保険制度への応用研究	115
呉 智 深	茨 城 大 学 大 工 学 部 教 授 (安 全 工 学)	土 木 学 会	橋梁構造物の早期損傷検知およびヘルスマonitoringのための動的ひずみ分布光ファイバセンシング技術の開発	120
長 井 宏 平	東 京 大 院 大 工 学 系 研 究 科 特 任 講 師 (社 会 基 盤 工 学)	土 木 学 会	縮退する中山間集落の広域との整合性のある持続再生	145
長 山 智 則	東 京 大 院 大 工 学 系 研 究 科 講 師 (土 木 環 境 工 学)	土 木 学 会	安価な無線センサを利用した地震時構造物挙動観測システムの構築	115

氏 名	所 属	推薦機関	課 題 名	助成金額 (万円)
ボンコックゲサクル・ナタコーン	高知工科大 社会マネジメント研究所 助 教 (社会基盤学)	土木学会	橋梁全体のLCC最小化 を成す定期点検戦略	60
吉 川 弘 道	東京都市大 総合研究所 教 授 (土木工学)	土木学会	既存構造施設に対する日 欧米統合型地震リスク評 価手法の開発と巨大災害 保険ポートフォリオへの 適用に関する研究	85
佐 野 友 紀	早稲田大院 人間科学学術院 准 教 授 (建設工学)	日本火災 学 会	高層建築物内に存する保 育施設の実効性のある避 難安全計画	60
森 知 也	京 都 大 経 済 研 究 所 教 授 (地域科学)	京 都 大 経 済 研 究 所	空間経済のフラクタル構 造と中心地法則性に関す る実証・理論分析および その政策的含意	90
杉 山 正 明	京 都 大 院 文 学 研 究 科 教 授 (東洋史学)	京 都 大 院 文 学 研 究 科	モンゴル時代の 「知」の東西 — 百科事典を中心に—	130
研究助成 継続 計			16件	1,865

研究助成 合計	33件	4,510
---------	-----	-------

2 2011年度 研究者交流援助採択者及び援助金額 一覧表

(1) 派遣 (長期)

申請者		研究課題	派遣先	派遣期間	日数	援助金額 (万円)
氏名	所属機関・職名					
橋本勝文	北海道大院 工学研究院 助 教	放射性廃棄物処分におけるセメント固化体および放射性核種の超長期挙動の解明	イギリス	12. 10. 1 ～ 13. 9. 30	365	320
ハンドフォード・マイケル	東京大院 工学系研究科 教 授	日本人土木技術者の国際求心力強化のためのテキスト教材開発	イギリス	12. 8. 1 ～ 13. 7. 31	365	330
堂免隆浩	一橋大院 社会学研究科 准 教 授	英国の地方分権改革後におけるコミュニティ・プランへの住民関与の成立条件	イギリス	12. 9. 1 ～ 13. 8. 31	365	320
派 遣 (長 期) 計 3 件						970
派 遣 合 計 3 件						970

(2) 受入れ (長期)

申請者		受入れ研究者			研究課題	期 間	援助金額 (万円)
氏名	所属機関・職名	氏名	所属機関・職名	国 籍			
小林 潔 司	京都大院 工学研究科 教 授	ルウオン・ファン・ビン	交通通信 大工学部 上級講師	ベトナム	ベトナムにおける橋梁を対象としたアセットマネジメントシステムの開発とその実装	12. 4. 1 ～ 13. 3. 31 365日間	170
受 入 れ 計 1 件						170	
研究者交流援助合計 4 件						1,140	

3 2011年度 国際学術交流援助（国際研究集会開催援助）一覧表

No.	会 議 名	申 請 者	期 間	金 額 (万円)
I-1	海岸構造物に関する国際会議2011	組織委員長 港湾空港技術研究所 研究主監 高橋 重雄	11. 9.5 ～ 9.9	50
I-3	国際フォーラム「東アジア 共同体の現状と展望」	実行委員長 桜美林大学リベラルアーツ学群 教授 李 恩民	11. 7.1 ～ 7.3	50
I-4	第8回プラズマ応用科学国際シンポジウム	組織委員長 大阪大学接合科学研究所 准教授 小林 明	11. 9.26 ～ 9.30	50
I-5	第3回熱と流れのシミュレーション・アジア国際シンポジウム	実行委員長 諏訪東京理科大学 学長 河村 洋	11. 9.22 ～ 9.26	50
I-6	第6回日中シールド技術交流会	実行委員長 早稲田大学創造理工学部 教授 小泉 淳	11. 8.3 ～ 8.5	50
		計	5件	250万円

以 上